

大和平野中央スーパーシティ構想 (第2回検討会まとめ)

テーマ：田園都市構想

日時：2022年1月25日

場所：奈良県コンベンションセンター

講師：弘前大学健康未来イノベーションセンター副センター長 村下公一氏（オンライン参加）

内閣府地方創生推進事務局長 青木由行氏（オンライン参加）

主な出席者：奈良県荒井知事、川西町長小澤町長、三宅町森田町長、田原本町森町長

奈良県立大学浅田学長、奈良県立医科大学細井学長、奈良先端科学技術大学院大学塩崎学長、慶應義塾大学矢作名誉教授（オンライン参加）、スタンフォード大学循環器科池野主任研究員（オンライン参加）など

内容：

第2回検討会は、弘前大学健康未来イノベーションセンター副センター長、村下公一教授が「健康ビッグデータとリアルワールドデータ融合による健康未来戦略の姿」として、内閣府地方創生推進事務局青木由行局長が「スーパーシティ」について、それぞれ講演した。

村下教授は、短命県である青森県の課題克服のため、旧岩木町の住民、1日100名を対象に連続10日間、健診を行い、1年間あたり約1,000～1,100名のデータを取得している。この健診データの取得は、2005年から17年連続で行われており、今ではビッグデータとして、多くの民間企業が高く評価されている。データの分析は、京都大学や東京大学など全国の大学と連携して進められている。9年前は10ぐらいの小さな所帯だったが、今は企業が約80まで参画しているという。このうち、「15の企業は、共同研究講座で、億単位の投資をしてもらっている」（村下教授）と説明。また、最終的なゴールを地域の「Happiness」と設定、住民のウェルビーイング向上に役立てるモデルを目指すとした。「データは、大学が責任を持って管理しているとしながらも、行政との連携がマストになる」と明言。最後に村下教授は「地方大学の場合、そこにしかない価値あるアセットを積み上げられるよう地道に行うことが必要だ。われわれの研究も最

初のころ全然見向きもされなかったが、このデータが非常に価値のあるものが分かった途端に、一気に皆さんが入り始めた。そこから成長フェーズへ入っていった」と述懐した。

一方、青木事務局長は、「スーパーシティ」構想の施策を丁寧に説明。AI、ビッグデータを活用して、都市全体をデザインしていくまちづくりの動きが国際的に顕著になった背景や、方法論として、全く新しいところに白地からつくるグリーンフィールドと、既存の都市を作り替えていくブラウンフィールドの二つのやり方がある点を言及。さらに、エストニア、バルセロナ、中国杭州、シンガポールなど海外の先進的なスマートシティの実例を挙げ、スーパーシティの要件として、①2030年ごろに実現される未来社会をイメージしながら、バックキャストイングをしてやっていく②住民目線でやっていく③単発で実験をやっていくのではなくて、なるべく多くの分野で先端的服务を提供する、つまり複数分野間でのデータ連携が必須になる—ことなどを挙げた。

また、「スーパーシティ」構想の大きな特徴として、大胆な規制改革もセットでやっていくということも説明し、国家戦略特区というこれまでさまざまな規制の特例を実現してきた手法をスーパーシティ施策にはめ込んでやっていくことになったと述べた。

青木事務局長は、スーパーシティ区域の指定にかかる進捗状況にも触れ、「現在、31自治体から出てきているが、最終的なポイントは、事業の熟度になるだろう。民間事業者にも具体的なサービス内容までプランニングしてもらおうのも有効ではないか」と語った。

その上で、国として選定基準を①概ね5分野以上のサービスを提供②広範かつ大胆な規制・制度改革の提案を行う③それに向けた地方公共団体と民間事業者の強いコミットメントがある④全体を企画する「アーキテクト」がきちんといる⑤主要な事業者候補が選定されている⑥住民の意向がきちんと把握されている⑦データ連携基盤がしっかりしている⑧住民などの個人情報の適切な取扱いが、システム上、きちんと担保されている—とした。

討論では、荒井知事が、「大和平野中央プロジェクトの対象地域である磯城郡の三つの町は人口が約4万5千人で、マーケットとしては少ないという印象もあるが、どのように考えたらよいか」と質問。これに対し青木事務局長は、「人口が少ないということは、ある意味、合意を作りやすいという面もあるし、メリットを実感してもらえるとという視点で考えると、人口が少ないことがむしろ武器になるケースもある」と回答した。森田三宅町長は、感想として「最終的にはデータが誰のものか」ということにもつながってくるのではないかとコメント。これに対し、青木事務局長は「今、提案されているものについても、オプトインといって、何らかの形で住民の同意を取っていきながら、データを有効に

活用していくことを大原則としている。これは、データを自己決定していくという意味で非常に大事なことだと思っている」と回答した。

監修の池野氏は、県、地元の各町が協力して実施していくというスキームが重要で、目的は、町民が皆さんハッピーにしていくというものだ。4万5千人の小さな田園都市でのプロジェクトということで、コンセプトを「ウェルビーイング田園都市」とする提案があった。矢作氏は「ウェルビーイング田園都市に異論はないが、住民目線でまちをつくっていくという大原則が極めて重要だ」とコンセプトについての再確認があった。

最後に、荒井知事が「大いに刺激を受けた。小さな農村地帯の大和平野に先端的な仕組みを創る過程が非常に楽しみだ。知恵を集めて、県を含めて公共的な投資をし、住民の皆さんにとっても素晴らしいまちを創っていく」と総括した。